

## 作家・百田尚樹氏の暴言、妄言に対する抗議声明

去る6月25日、安倍首相に近い自民党国会議員有志勉強会「文化芸術懇話会」に講師として招かれた作家の百田尚樹氏が、沖縄の地元二紙を批判し、在沖米軍基地の形成過程について誤った認識を示した。

会合で出席議員から、沖縄の地元紙が政府に批判的だとの意見が出たのに対し、百田氏は「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない」と主張したようだ。

民主主義社会にあって、マスメディアが権力に対して批判的なスタンスを取るのは、むしろ健全である。いかなる理由があれ、報道機関を名指しして「つぶす」などと述べるのは、憲法第21条の報道・表現の自由に反するもので、断じて看過できない。

地元紙二紙が基地問題を大きく扱うのは戦後70年、「本土」復帰43年経った今なお、沖縄が国策の犠牲を強いられ続け、問題が解消していないからだ。

仮に、百田氏が「県民が地元紙に騙されている」との認識の持ち主ならば、その発想が間違っている。資本主義社会にあって、地元二紙が県民の支持を失えば、直ちに発行部数に跳ね返り、淘汰されていく。地元二紙は丹念な取材で得た事実に基づき、県民世論の代弁者として政府を追及しているだけである。思い込み、事実誤認の甚だしい百田氏に批判されるいわれはない。

また、百田氏は会合で、市街地のど真ん中に位置する「世界一危険な」米軍普天間飛行場の成り立ちを「もともと田んぼの中にあり、周りは何もなかった。基地の周りに行けば商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした」と述べたようだ。その認識も大きく間違っている。

普天間飛行場は1945年の米軍占領と同時に強制接収された土地で、ほとんどが私有地だ。戦前は、5つの集落が存在し、役場や郵便局、小学校などの公共施設や商店が立ち並ぶ地域の中心地であった。

百田氏は「基地の地主さんは年収何千万円なんですよ、みんな」「ですからその基地の地主さんが、六本木ヒルズとかに住んでいる。大金持ちなんですよ」との持論も展開したという。

沖縄には、いわゆる軍用地主が約4万3千人いるが、その半数以上(54.2%)が年間地料100万円以下だ。500万円以上受け取っているのは約3,400人(7.9%)に過ぎない(平成23年度。沖縄防衛局資料)。地権者の高齢化にともない相続が進み、1人当たりの受け取り額は年々減少しているのが実態である。

ほとんどの地権者は、先祖の眠る土地の一日も早い返還を願っている。百田氏の指している「六本木ヒルズ暮らしの大金持ち」とは、軍用地を投機対象にしている土地ブローカーのことではないか。

以上、百田氏の数々の発言は著しい事実誤認に基づくもので、沖縄に対する不見識の甚だしさを物語っている。もはや「不適切」「不穏当」発言との表現ではあき足らず、「暴言」「妄言」であると厳しく指弾せざるを得ない。私たち5名の国会議員は百田尚樹氏に対し、発言の撤回と地元二紙への速やかな謝罪の意思を示すよう強く求めるものである。

2015年6月27日 沖縄県選出国會議員

衆議院議員 照屋 寛徳

衆議院議員 赤嶺 政賢

衆議院議員 玉城デニー

衆議院議員 仲里 利信

参議院議員 糸数 慶子